

自治体と構成機関の連携による 事業承継支援を円滑に進めるために

令和7年6月13日(金)

独立行政法人中小企業基盤整備機構 中部本部
中小企業アドバイザー

1. R6年度取り組み自治体のコメントから見えること

令和6年度の事業承継支援体制構築事業に参加した自治体が集まり、令和7年3月12日に成果発表とディスカッションが行われた。その内容をふまえると、次のような特筆事項が見えてくる。

地域の産業を守りたい

地域を盛り上げてきた代表的な産業の火を消さないために、特に弱くなった工程を支え、サプライチェーンを守りたい。

特に関市、高岡市

目標は地域活性化

事業を親族か第三者に引き継がせることがゴールではない。事業者が成長して、地域経済に貢献してもらうことを真の目標としたい。

特に岡崎市、四日市市

接点を増やす役割を担いたい

自治体は、発信物、窓口対応などで、事業者と様々な接点を有する立場にあるため、事業者の認知不足を解消し、行動を促す役割を担いたい。

全市が同様

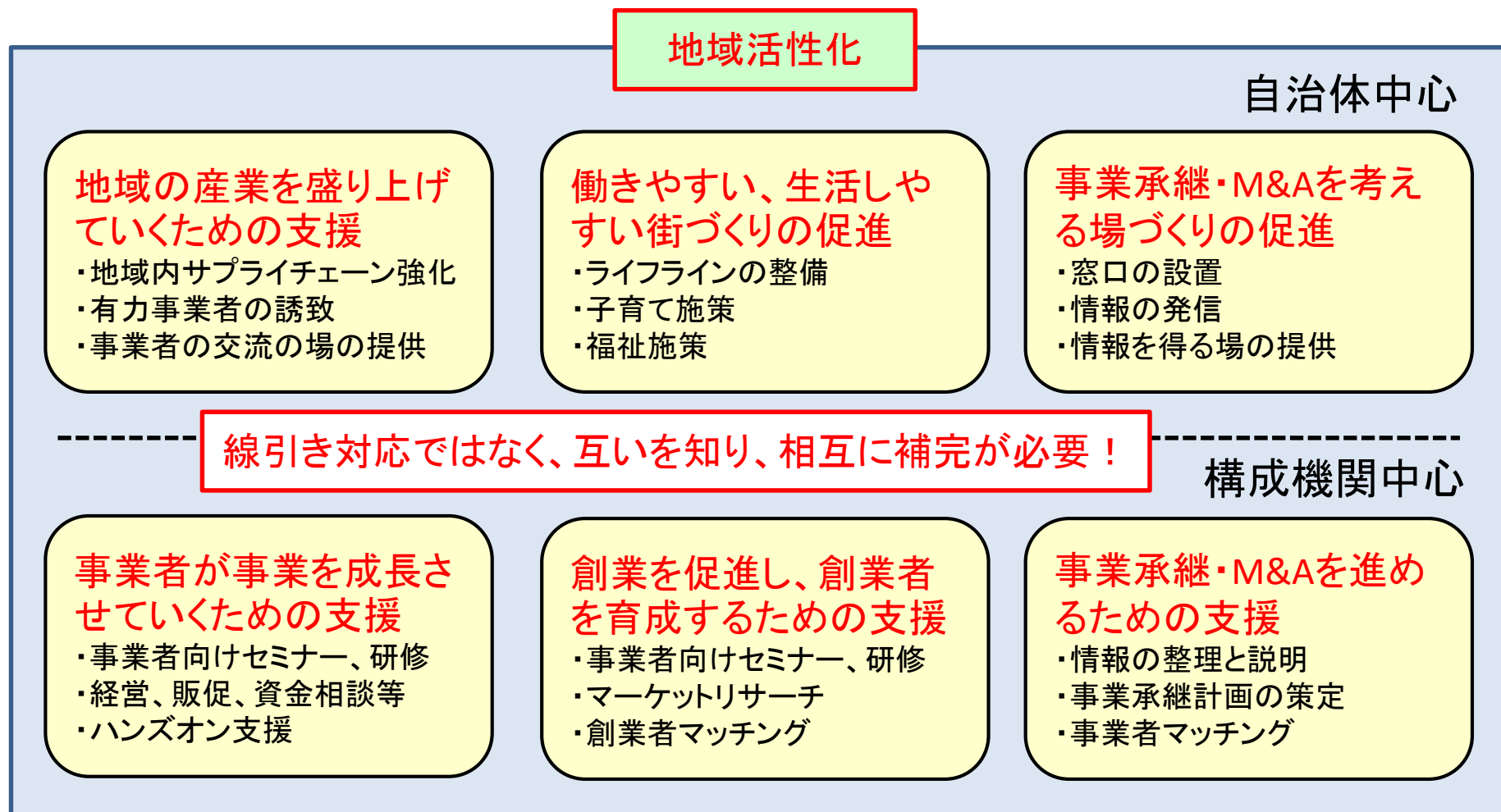
構成機関との連携は手探り

事業者を実務的に支援するのは、構成機関とセンター。専門外分野を行動レベルで知るには時間をかけた交流が必要。

全市が同様

2. 事業承継に限定しない総合的な支援の枠組みづくりへ

事業承継のみを括りだしても、本来あるべき姿の支援の枠組みとはならない。
例えば以下の様な観点で考えていくことが重要であり、そこには、「**地域の活性化**」という重要なキーワードが存在する。**役割分担しつつも相互に補完**が必要。



3. 構成機関と自治体の連携を円滑にするために

岐阜県内の様々な地域で、関市と同様の取り組みを進展させるためには、次のイメージを持つことが重要となる。

円滑に進めるために最も必要な要素は、「役割分担」ではなく、「相互補完」。「相互補完」が進めば、「役割分担」がスムーズに機能し、推進力が増す！

具体的には、自治体の発信（窓口相談等）を浸透させるために、構成機関が保有ネットワークを活用して協力し、一方で、構成機関が持ち込んだ事業者情報は、構成機関が欲しい内容（持続的に寄り添う支援につながる共有事項）でフィードバックできるようにしていき、一方通行とならない、コミュニケーションの行き届いた連携を醸成する。

その連携が手探りであるのは当然であり、自治体と構成機関、さらには、構成機関同士をつなぐ「ハブの役割」が重要となる。
中小機構がセンターとともに担い、円滑な連携につなげていきます。